

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	施策	② 観光まちづくりの推進	
			施策の小項目名	○誰にでも優しい観光地づくり	
主な取組	観光振興を目的とした法定外目的税の導入			実施計画記載頁	198
対応する主な課題	<p>④外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。</p> <p>⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
観光目的税の導入に向け観光事業者、観光客、県民等の関係者による理解を深めるため、先進導入事例を調査するとともに、シンポジウムや説明会を開催する。						
実施主体	県		検討委員会の運営	条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知		法定外目的税の導入・施行
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課、総務部税務課	【098-866-2763】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	観光振興財源確保検討事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	—	—	—	2,539	6,400	県単等	<p>○H30年度: 有識者及び観光関連団体等で構成する検討委員会を運営し、県が導入することが適当な法定外目的税について提言を取りまとめた。</p> <p>○R元(H31)年度: 観光関連事業者、観光客、県民による理解を促進するため、圏域別説明会及びシンポジウムを開催する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	検討委員会の運営				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	2,539	順調	<p>世界に誇れる観光リゾート地としての発展及び県民生活と調和した持続的な観光振興を図る施策に要する費用に充てる法定外目的税の導入について検討するため、有識者及び観光関連団体等で構成する「観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会」を開催し、県に対する意見(最終報告)を取りまとめた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年9月から平成31年3月にかけて、検討委員会を3回、分科会を3回開催し、観光目的税の導入の必要性や目的、税収の管理運用方法、使途の考え方等について、検討を重ね最終報告を取りまとめた。</p> <p>開催を通じ観光関連団体の観光目的税導入に係るコンセンサスが形成されるとともに、県における導入に当たっての制度設計及び留意事項等に関する提言が得られた。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
—								—		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・導入に向け関係事業者、観光客、県民の理解促進及び機運醸成を図る必要がある。

○外部環境の変化

・2019年10月には消費税が8%から10%に増税の予定となっていることから、観光業界への影響を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別徴収義務者となることが想定される宿泊事業者については、関連団体の代表だけでなく、より多くの事業者に対する丁寧な説明を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・説明会を開催するにあたり、圏域を離島ごとに区分するなど、多くの宿泊事業者等が参加できるようにする。
- ・観光客や県民の理解を促進するために、税収がどのように使われ、沖縄観光の魅力・満足度向上にどう結びついていくのかを具体的に分かりやすく説明する。